



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,122	7.1	295	—	324	—	215	—
29年3月期第3四半期	8,518	△0.0	△3	—	22	△83.7	7	△90.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 265百万円(431.7%) 29年3月期第3四半期 49百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.47	—
29年3月期第3四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,055	7,459	57.1
29年3月期	12,717	7,257	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,459百万円 29年3月期 7,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,510,000株	29年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	11,095株	29年3月期	11,035株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	3,498,963株	29年3月期3Q	3,498,965株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は円安基調で比較的安定し、株価は緩やかに上昇を続けるなか、企業収益は引き続き改善し、設備投資も緩やかに増加を続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する事項もありますが、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、公共分野では、商談環境は堅調に推移する一方で、法改正に伴うシステム改修需要の反動減に加えて、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しております。また、民間分野では、企業収益の改善等により設備投資が緩やかに増加を続けるなか、商談環境は堅調に推移しております。具体的には、自動車の電子制御が一層高度化（スマート化）することによる組込ソフトウェアの拡大、製造業において、課題解決や価値創造のためのI o T*の利活用による生産工場のスマート化、電力や都市ガス等、エネルギーの小売り自由化に対応した高機能なシステム需要など、変化の激しい経営環境に対応するI C T技術の提案等の商談が堅調に推移しております。

※ I o T (Internet of Things) : 様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び、民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。ソフトウェア開発・システム販売分野、また、ホスティングサービス、ハウジングサービスなどのデータセンターサービスなども堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比増収増益となりました。製品・サービス強化の面においては、平成29年12月4日に当社ホームページにてお知らせのとおり、自治体向け「戸籍システム LGWAN-ASPサービス」の提供開始を平成30年2月に予定しております。また、地方自治情報化推進フェア2017に出展するなど、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は9,122百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は295百万円（前年同期は△3百万円）、経常利益は324百万円（前年同期は22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同期は7百万円）となりました。

【参考】

平成30年3月期の連結業績（累計）

（単位：百万円）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		通期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
30年3月期	2,667	△38	5,920	78	9,122	295	—	—
29年3月期	2,156	△184	5,885	59	8,518	△3	13,455	621

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しているなか、臨時福祉給付金等法改正に関するシステム対応や自治体向けセキュリティ商談、自治体向け「G. B e _U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）や戸籍情報総合システム等が堅調に推移しました。システム機器・プロダクト関連販売分野では反動減により、売上げは前期比減となりましたが、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移したことにより、利益面では増益となりました。

その結果、売上高は3,591百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は279百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野及び、システム機器・プロダクト関連販売分野が堅調に推移しました。具体的には車載系組込ソフトウェア開発支援業務が引き続き堅調に推移したことに加えて、エネルギー市場の規制緩和による都市ガス自由化対応商談、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」等が堅調に推移しました。また、機器販売も堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,530百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は953百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,055百万円（前連結会計年度末12,717百万円）となり、338百万円増加しました。流動資産は8,618百万円となり26百万円増加し、固定資産は4,436百万円となり311百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金が1,628百万円減少しましたが、現金及び預金が626百万円、たな卸資産が788百万円、リース投資資産が168百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、有形固定資産が200百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,595百万円（前連結会計年度末5,459百万円）となり、136百万円増加しました。流動負債は3,674百万円となり151百万円減少し、固定負債は1,921百万円となり287百万円増加しました。

流動負債の減少要因は、その他（主に前受金）が577百万円増加しましたが、買掛金が380百万円、賞与引当金が262百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が296百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,459百万円（前連結会計年度末7,257百万円）となり、202百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が152百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し2,081百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,101百万円（前年同期は837百万円）となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額788百万円、賞与引当金の減少額262百万円の資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益320百万円、売上債権の減少額1,552百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、326百万円（前年同期は640百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出107百万円、無形固定資産の取得による支出159百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、148百万円（前年同期は217百万円の収入）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出105百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する事項もありますが、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられます。

情報サービス産業においても、民間分野では自動車業界の組込ソフトウェアへの需要、エネルギー規制緩和によるシステム需要など、商談環境は堅調に推移するものと見受けられます。一方、公共分野では地方自治体市場におけるセキュリティビジネスの拡大など、ICT分野への需要は引き続き継続するものと見受けられますが、競争入札による低価格化の浸透等により、収益環境は厳しい状況が続くものと見受けられます。

このような中、当社グループは今後もさらなる提案力の強化や収益構造の改善ならびに、製品・サービスの強化に向けて取り組んでまいります。また、平成29年5月26日に公表いたしました決算説明会資料のとおり、「RSビジョン2025」実現に向け、成長戦略をさらに進めてまいります。

以上のことから、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月23日に開示した内容は、現時点で修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

【参考】

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18

【参考 当社グループビジョン】

RSビジョン2025



3つのRS Creatingにより
真の情報サービス企業となる
— 「データ処理」 から 「情報創造」 へ —

変革へのキーワード

RS's Technology : 独創

RS's New value : 新創

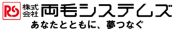
RS's Relation : 共創



Copyright © 2017 Ryomo Systems, Ltd. All rights reserved

【参考 当社グループ経営方針】

8次中期経営方針



【8次中期経営方針】

更なる成長を遂げる為に、『新価値創造』と
『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する

挑戦・成長	構造改革	人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新分野へ挑戦し、新価値を創造する <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） ■ 強みを活かした既存事業の拡大をする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体質を改善する <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人と技術を磨く <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

Copyright © 2017 Ryomo Systems, Ltd. All rights reserved

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,563	1,740,595
受取手形及び売掛金	3,430,094	1,801,512
リース投資資産	1,713,570	1,881,613
たな卸資産	958,884	1,747,603
その他	1,375,242	1,447,387
貸倒引当金	△285	△193
流動資産合計	8,592,070	8,618,519
固定資産		
有形固定資産	1,235,782	1,435,957
無形固定資産		
ソフトウェア	574,962	635,679
ソフトウェア仮勘定	174,059	85,619
その他	233,756	198,102
無形固定資産合計	982,779	919,402
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,179,870	1,239,152
その他	726,781	842,417
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,906,647	2,081,565
固定資産合計	4,125,208	4,436,925
資産合計	12,717,279	13,055,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,380	529,813
短期借入金	550,000	570,000
未払法人税等	134,180	19,284
賞与引当金	550,188	287,319
役員賞与引当金	8,984	6,491
受注損失引当金	434,904	446,075
その他	1,237,604	1,815,344
流動負債合計	3,826,244	3,674,327
固定負債		
リース債務	1,394,038	1,690,909
その他	239,409	230,499
固定負債合計	1,633,447	1,921,409
負債合計	5,459,691	5,595,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	2,849,445
自己株式	△8,513	△8,595
株主資本合計	7,109,377	7,261,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,422	96,818
退職給付に係る調整累計額	95,786	101,489
その他の包括利益累計額合計	148,209	198,307
純資産合計	7,257,587	7,459,707
負債純資産合計	12,717,279	13,055,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,518,343	9,122,345
売上原価	7,156,966	7,324,726
売上総利益	1,361,376	1,797,618
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	526,696	550,517
賞与引当金繰入額	178,674	189,993
役員賞与引当金繰入額	12,878	23,750
退職給付費用	29,391	27,021
その他	617,261	710,449
販売費及び一般管理費合計	1,364,901	1,501,733
営業利益又は営業損失(△)	△3,525	295,885
営業外収益		
受取利息	4,650	2,988
受取配当金	7,383	8,000
有価証券売却益	1,169	-
受取賃貸料	5,446	5,787
転リース差益	13,665	13,210
その他	3,086	6,099
営業外収益合計	35,401	36,086
営業外費用		
支払利息	6,353	6,183
賃貸収入原価	829	818
その他	2,351	914
営業外費用合計	9,533	7,915
経常利益	22,342	324,056
特別損失		
固定資産除却損	167	3,615
特別損失合計	167	3,615
税金等調整前四半期純利益	22,175	320,440
法人税等	14,240	105,354
四半期純利益	7,934	215,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,934	215,086

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,934	215,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,566	44,395
退職給付に係る調整額	11,374	5,702
その他の包括利益合計	41,941	50,097
四半期包括利益	49,875	265,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,875	265,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,175	320,440
減価償却費	161,463	203,950
無形固定資産償却費	164,423	235,868
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,931	△51,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△268,824	△262,869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	592	△2,493
受注損失引当金の増減額(△は減少)	207,839	11,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△92
受取利息及び受取配当金	△12,033	△10,989
有価証券売却損益(△は益)	△1,169	-
支払利息	6,353	6,183
固定資産除却損	167	3,615
売上債権の増減額(△は増加)	1,330,669	1,552,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△819,590	△788,242
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,751	△166,731
仕入債務の増減額(△は減少)	230,480	△231,569
未払費用の増減額(△は減少)	△38,712	△37,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,636	365,939
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△41,697	101,323
その他	-	△477
小計	904,020	1,249,409
利息及び配当金の受取額	12,053	10,968
利息の支払額	△6,322	△6,208
法人税等の支払額	△71,807	△152,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,944	1,101,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△5,952	△151
投資有価証券の売却による収入	27,700	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△22,522	△59,470
有形固定資産の取得による支出	△169,898	△107,149
無形固定資産の取得による支出	△470,056	△159,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,729	△326,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△104,477	△105,566
セール・アンド・リースバックによる収入	91,827	-
配当金の支払額	△59,793	△63,030
その他	-	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,556	△148,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,771	626,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,454,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,116,464	2,081,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,649	4,460,693	8,518,343	—	8,518,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,057,649	4,460,693	8,518,343	—	8,518,343
セグメント利益	227,811	575,123	802,934	△806,460	△3,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△806,460千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△125,070千円及び全社費用△681,389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,591,532	5,530,812	9,122,345	—	9,122,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,591,532	5,530,812	9,122,345	—	9,122,345
セグメント利益	279,140	953,297	1,232,438	△936,553	295,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△936,553千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△116,187千円及び全社費用△820,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。